

令和元年度「食品ロス削減月間」(10月)の取組結果について

令和元年10月、食品ロス削減推進法が施行された。同法には、食品ロス削減月間(10月)を設けることが規定されている。本市では、「食品ロス削減全国大会 in 京都」を平成30年10月30日に本市が開催したことを契機として、平成30年度から毎年10月を「食品ロス削減月間」と位置付け、関連取組を実施し、市民・事業者の皆様による食品ロス削減の実践の輪を広げている。

1 食品スーパー等における「販売期限の延長」の取組拡大

京都市内の食品スーパー・百貨店の事業者の御協力のもと、47事業者235店舗(10月31日時点)で賞味又は消費期限直前までの販売を実施した。



食品スーパー等における販売期限延長の取組の様子

2 周知啓発(街頭キャンペーンなど)

- (1) 街頭キャンペーンの実施(まち美化事務所等による食品スーパー前などで64回実施(10月末時点。11月16日までに72回実施予定。))
- (2) 市民しんぶん区版挟み込み(10月15日版)による周知
- (3) 市政広報板, 市バス及び地下鉄車内広告, 食品スーパー等でのポスター掲示
- (4) 分庁舎1階におけるパネル展の開催
- (5) 事業ごみ減量ニュースレター「ごみゆにけーしょん第37号」での周知(事業者向けに31,000部発行)



街頭キャンペーンの様子及び作成・配布したポスターチラシ

3 本市職員による「フードドライブ」の実施（市役所本庁舎内）

本市職員から昨年度を上回る262点（レトルトカレー、カップ麺、缶詰など）、重量約43kgの提供があった。

提供された食品については、フードバンク団体を通じて必要とする方にお届けする。



フードドライブの様子

4 イオン株式会社と連携した「食品ロス・使い捨てプラスチックを減らそうキャンペーン」

よしもと芸人とイオン・京都市によるトークイベントやエコバッグ作りワークショップ、パネル展示（トークイベント参加者約300名）を実施した。



共同キャンペーンの様子

<参考>

「販売期限の延長」の取組拡大を中心に、多くのメディア（7社：京都新聞、産経新聞、NHK、朝日放送、日経グローバル、毎日新聞、読売テレビ）から取材を受け、新聞記事等に掲載された。また、日経グローバル（日本経済新聞社）では、特集記事「食品ロス削減、自治体も奮闘」（11月4日発刊分）の中で先進事例として本市の取組が大きく取り上げられた。